

保全課題

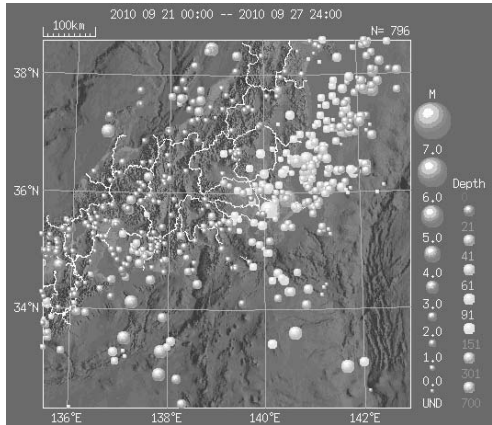
列島の

わが国、

国土のすがた

本紙第29号で、わが国は地震が頻発するプレート境界線上に位置し、東京や大阪などの大都市はほぼ軟弱地盤上に位置しているのに対し、私たちが競争相手としているヨーロッパのパリやベルリン、ロンドンといった都市は、軟弱地盤上になく、そこでは地震も起きない、と説明した。今後わが国で発生が想定される大規模地震によって、どの程度の被害が生じると懸念されているのだろうか。

④大規模地震と豪雨への備え



図

これは「関東、中部地方の最近一週間の地震活動」（気象庁データ）

で、これだけ大地が活発に活動していれば、大規模地震はいっ発生してもいいといえる。

もう一つの課題「豪雨」の程度とその影響はどうか。わが国は、古事記で「豊

草原瑞穂」とよあしはらわめて短く、降った雨はすぐに海に出てしまう。このため、洪水が起こる災害が発生させている。その上、東京や大阪など日本の大都市は、河川

大地の活動活発

国では平均的に年間約1700㎜の雨が降り、地球の総平均の約2倍もの年間降雨量がある。そして、日本列島の背骨にあたる部分には、急峻な脊梁山脈が通っており、その脊梁山脈から発してこの幅の狭い本州を

脊梁山脈の南北に流れ分けているため、河川はきわめて短く、降った雨はすぐに海に出てしまう。このため、洪水が起こる災害が発生させている。その上、東京や大阪など日本の大都市は、河川

日本の降雨は、梅雨末の水位より低いところに位置しており、東京の江戸川や荒川が破堤した時に、東京は下町を中心に多くの地域が浸かってしま、3日間で3000㎝の豪雨が降った場合、被想定は、利根川及び荒川の決壊、これに伴うインフラ停止、首都機能麻痺、2週間にわたる大規模な浸水、最悪で死者約6300人、孤立約10万人という恐ろしい結果になっている。

今年4月、内閣府が設置した「大規模水害対策に関する専門調査会」では、首都地域における大規模水害の被害状況についてのシミュレーションと、被害を最小限に食い止める対策などを検討し、報告書首都圏水没被害軽減のために取るべき対策とは

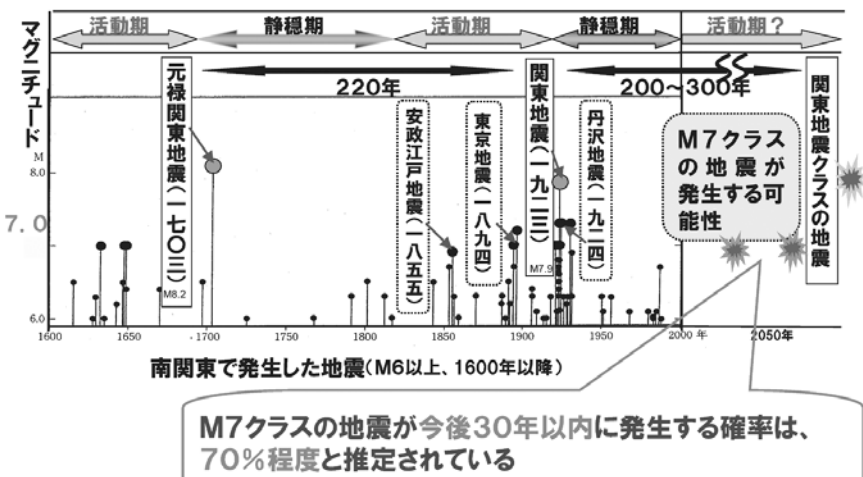
降雨はゲリラ化

このように、わが国は大規模地震と大規模水害と常に隣り合わせにある現状を十分認識し、国、地方公共団体、地域、個人のそれぞれが、こうした発生しうる事態に対して日頃から備えていく必要がある。

甚大な被害隣り合わせ

いつ発生してもおかしくない

首都直下地震の切迫性

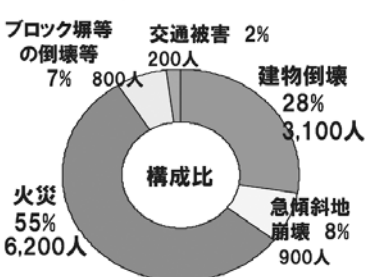
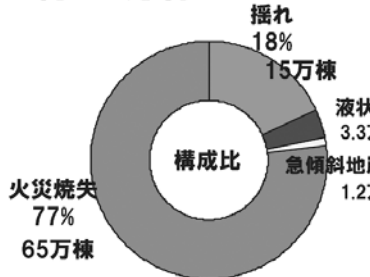


建物被害、人的被害(東京湾北部地震M7.3)

冬18時 風速15m/s のケース

①建物全壊棟数・火災焼失棟数
約85万棟

②死者数
約11,000人



◇瓦礫発生量約9,600万トン

◇負傷者数(重傷者含む)210,000人
重傷者数37,000人

※ 18タイプの地震動中、建物全壊棟数が最大となるのは東京湾北部地震(約85万棟)。死者数が最大となるのは都心西部地震(約13,000人)。

出典：内閣府資料「首都直下型地震対策について」

⑤五島の教会 ⑥道の駅で給電



出発前に「フル充電の状態ではないが、西海に浮かぶ五島にあっては、そんな待ち時間も休憩を兼ねて電を勧められた。給油所ならぬ給電施設は、福江島に4カ所ある。その一つが、道の駅「遣唐使ふるさと館」。

島内での充電費用はいつでもタダだった。それも、実証実験事業ということであって、勘違いしてはいけないのは、電気代がタダ、つまり環境に配慮している、ということではない。

本土から送られている電気の源は、まだ環境エネルギーではない。しかし、将来構想として本土のハウステンボスに太陽光発電所が建設され、併せて島に増強されている風力発電とも合算し、ゼロエミッションのエネルギーサイクルを目指すとする壮大な計画がある。(国道愛好家・松波成行)

五島列島

電気自動車で小さな旅

道の駅「遣唐使ふるさと館」

この夏、長崎から五島列島(福江島)に渡った。島の福江島だけでも、国に配置されている。道384号を取り巻くように約20の教会がひしめいていて、これらは現在、世界遺産暫定リストに登録されている。小さな速充電」という約80%回復を制限とする充電方法を選択したが、ガス欠ならぬ電欠前であれば40分ほど充電時間がかかった。

都会の生活で40分の時間をエネルギー補充のために待つことは耐え切れないが、西海に浮かぶ五島にあっては、そんな待ち時間も休憩を兼ねて電を勧められた。給油所ならぬ給電施設は、福江島に4カ所ある。その一つが、道の駅「遣唐使ふるさと館」。

もうようよい。